

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要							
事業名	港湾事業(廃棄物海面処分場整備事業)						
地区名	衣浦港 2号地地区						
事業箇所	碧南市地先						
事業のあらまし	<p>廃棄物の不適正な処理による環境悪化の未然防止、公衆衛生の向上、各種廃棄物の計画的処分体制を確立するため、最終処分場の確保が急務となっている。しかしながら、今日、内陸部における最終処分場として利用可能な空間の減少、環境問題を理由とする地域住民の反対や経済的な面から、市町村、事業者単独での処分場の確保は困難な状況となっており、慢性的な不足状態が続いている。</p> <p>また、港湾事業に伴い発生する浚渫土砂等についても、それを適正かつ計画的に処理するための処分場は不足傾向が続いている。</p> <p>本事業は、衣浦港背後圏から発生する一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分場の確保や、衣浦港内から発生する浚渫土砂等の処分場の確保を目的として、平成3年に採択され、平成7年には浚渫土砂の受入れを開始し、平成10年からは一般廃棄物及び産業廃棄物の受入れを開始した。</p>						
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>地域環境の保全、公衆衛生の向上等を図るため、慢性的な不足状況が続く一般廃棄物・産業廃棄物の最終処分場及び浚渫土砂等の処分場を確保する。</p>						
		事業採択時 (H3)	再評価時 (H12)	再々評価時 (H17)	再々再評価時 (H22)	再々再々評価時 (H27)	変動要因の分析
計画変更の推移	事業期間	H3～H7	H3～H15	H3～H22	H3～H29	H3～H31	浚渫土砂の受入場所の確保する必要があり、埋立地の嵩上げを実施したため
	事業費(億円)	140.4億円	194.4億円	195.5億円	199.7億円	199.7億円	
	経費内訳	工事費	140.4億円	194.4億円	195.5億円	199.7億円	199.7億円
		用補費	-	-	-	-	-
事業内容	廃棄物埋立護岸 (1工区) 15.92ha 廃棄物埋立護岸 (2工区) 18.63ha 廃棄物埋立護岸 (3工区) 12.74ha	同左	同左	同左	同左	同左	変動なし
II 評価							
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>本事業ではこれまで衣浦トンネルや亀崎ふ頭の岸壁整備などの衣浦港における港湾整備において発生した浚渫土砂を受入れてきており、現在、受入土砂の大部分は、衣浦港内の浚渫土砂と西三河地区の河川の浚渫土砂である。これらの大量の土砂を受け入れられる施設が衣浦湾周辺に存在しないため、衣浦港内において欠かすことのできない処分場である。</p> <p>さらなる土砂の受入を行うために、平成24年10月に埋立免許の変更を行い、平成25年度より埋立地の嵩上げ工事を実施している。なお、一般廃棄物、産業廃棄物については、平成23年2月28日をもって廃棄物の受け入れを終了している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>特に大きな変動要因はない。</p>					
	判定	B	<p>A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適当でないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。</p> <p>【理由】</p> <p>一般廃棄物、産業廃棄物の受入は終了したものの、事業着手時から引き続き慢性的に浚渫土砂の処分場は不足しており、処理施設の必要性は変わっていないため。</p>				

②事業の進捗状況及び見込み	1)進捗状況	【事業計画及び実績】																																																					
			H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31																								
	工種区分	1工区	← 護岸 →				← 護岸 →								← 工法検討 →				← 嵩上げ →																																				
		2工区	← 護岸 →								← 護岸 →												← 嵩上げ →																																
		3工区	← 護岸 →				← 護岸 →																← 護岸 →																																
	事業費(億円)	計画	185.7																				12.0				10.5																												
		実績																					3.5																																
			<p>前回評価時以降、浚渫土砂の受入容量増加のための工事を1工区から順に行う予定であったが、浚渫土砂の発生量が想定を下回ったため、事業の進捗が遅れている。現在は1工区の嵩上げを実施しており、2工区の土砂受入が終わり次第、2工区の嵩上げに着手する。</p>																																																				
			【進捗率】																																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗状況</th> </tr> <tr> <th>計画【①】</th> <th>実績【②】</th> <th>達成率(%)【②÷①】</th> <th>計画【③】</th> <th>達成率(%)【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埋立(千m3)</td> <td>4,332</td> <td>4,054</td> <td>93.6</td> <td>4,518</td> <td>89.7</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>197.7</td> <td>189.2</td> <td>96</td> <td>199.7</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>※①は、平成23年度までの計画値</p>																																これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率(%)【②÷③】	埋立(千m3)	4,332	4,054	93.6	4,518	89.7	事業費(億円)	197.7	189.2	96	199.7
	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況																																																			
	計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率(%)【②÷③】																																																		
埋立(千m3)	4,332	4,054	93.6	4,518	89.7																																																		
事業費(億円)	197.7	189.2	96	199.7	95																																																		
		【施工済みの内容】																																																					
		<p>平成24年度に1・2工区の計画量を変更した。(1m地盤高嵩上の実施により、1工区85,000m³、2工区100,000m³容量増加) 3工区については、平成23年2月28日をもって一般廃棄物、産業廃棄物の受け入れを終了。</p>																																																					
	2)未着手又は長期化の理由	<p>平成29年度に事業完了を予定していたが、衣浦港内における浚渫土砂の受入場所を確保する必要があり、1工区及び2工区において、埋立地の嵩上げを実施し、受入容量の増加を図ったため。</p>																																																					
	3)今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】 今後の阻害要因は特にない。</p> <p>【今後の見込み】 平成31年度に完了予定。</p>																																																					
	判定	<p>B</p> <p>A: 事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。 B: 多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																					
		【理由】																																																					
		<p>事業全体の9割以上が既に完了しており、計画通りの完成が見込まれる。</p>																																																					

③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <p>事業期間を延長しているものの、廃棄物及び浚渫土砂の処分コストの変化は小さく、要因変化はない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業採択時 (基準年:H3)</th> <th>再評価時 (基準年:H12)</th> <th>再々評価時 (基準年:H17)</th> <th>再々再評価時 (基準年:H22)</th> <th>再々再々評価時 (基準年:H27)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>121</td> <td>221</td> <td>268.0</td> <td>345.0</td> <td>440.8</td> <td rowspan="3">H17、H22、H27 は割引後</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>121.0</td> <td>221.0</td> <td>268.0</td> <td>345.0</td> <td>440.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">便益 (億円)</td> <td>便益(廃棄物)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>210.9</td> <td>562.5</td> <td>690.4</td> <td rowspan="3">H17、H22、H27 は割引後</td> </tr> <tr> <td>便益(浚渫土砂)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>25.0</td> <td>66.8</td> <td>115.7</td> </tr> <tr> <td>土地の残存価値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>173.8</td> <td>94.2</td> <td>72.2</td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>248</td> <td>309</td> <td>409.7</td> <td>723.5</td> <td>878.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(参考) 算定要因</td> <td>廃棄物処分コスト(一般廃棄物)(円/m³)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,284</td> <td>12,258</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処分コスト(産業廃棄物)(円/m³)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11,331</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td>浚渫土砂処分コスト(円/m³)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>873</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>2.1</td> <td>1.4</td> <td>1.5</td> <td>2.1</td> <td>2.0</td> </tr> </tbody> </table>		区分	事業採択時 (基準年:H3)	再評価時 (基準年:H12)	再々評価時 (基準年:H17)	再々再評価時 (基準年:H22)	再々再々評価時 (基準年:H27)	備考	費用 (億円)	事業費	121	221	268.0	345.0	440.8	H17、H22、H27 は割引後	維持管理費	-	-	-	-	-	合計(C)	121.0	221.0	268.0	345.0	440.8	便益 (億円)	便益(廃棄物)	-	-	210.9	562.5	690.4	H17、H22、H27 は割引後	便益(浚渫土砂)	-	-	25.0	66.8	115.7	土地の残存価値	-	-	173.8	94.2	72.2	合計(B)	248	309	409.7	723.5	878.3	(参考) 算定要因	廃棄物処分コスト(一般廃棄物)(円/m ³)	-	-	-	10,284	12,258	廃棄物処分コスト(産業廃棄物)(円/m ³)	-	-	-	11,331	9,573	浚渫土砂処分コスト(円/m ³)	-	-	-	873	867	費用対効果分析結果(B/C)		2.1	1.4	1.5	2.1	2.0
	区分	事業採択時 (基準年:H3)	再評価時 (基準年:H12)	再々評価時 (基準年:H17)	再々再評価時 (基準年:H22)	再々再々評価時 (基準年:H27)	備考																																																																											
	費用 (億円)	事業費	121	221	268.0	345.0	440.8	H17、H22、H27 は割引後																																																																										
維持管理費		-	-	-	-	-																																																																												
合計(C)		121.0	221.0	268.0	345.0	440.8																																																																												
便益 (億円)	便益(廃棄物)	-	-	210.9	562.5	690.4	H17、H22、H27 は割引後																																																																											
	便益(浚渫土砂)	-	-	25.0	66.8	115.7																																																																												
	土地の残存価値	-	-	173.8	94.2	72.2																																																																												
	合計(B)	248	309	409.7	723.5	878.3																																																																												
	(参考) 算定要因	廃棄物処分コスト(一般廃棄物)(円/m ³)	-	-	-	10,284	12,258																																																																											
		廃棄物処分コスト(産業廃棄物)(円/m ³)	-	-	-	11,331	9,573																																																																											
浚渫土砂処分コスト(円/m ³)		-	-	-	873	867																																																																												
費用対効果分析結果(B/C)		2.1	1.4	1.5	2.1	2.0																																																																												
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【前回評価時の状況】</p> <p>特になし</p> <p>【再々再々評価時の状況】</p> <p>特になし</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>該当なし</p>																																																																																	
判定	B	<p>A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p>【理由】</p> <p>前回評価時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が見込まれる。</p>																																																																																

Ⅲ 対応方針

継続

中止: 上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。
継続: 上記以外のもの。

Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象(事業完了後5年目) □対象外
【事業完了後5年を超えて実施する理由・対象外の理由】

【主な評価内容】

一般廃棄物・産業廃棄物及び浚渫土砂の受入実績による費用対効果の算出

Ⅴ 事業評価監視委員会の意見

Ⅵ 対応方針